

2025年3月期 年度決算説明会 アナリスト・機関投資家向け質疑応答摘録

2025年5月14日
株式会社SUBARU

Q：2025年3月期 通期実績の総括について。

A：新型 Forester や Crosstrek SHEV の導入が販売に寄与した。一方で、主要市場である米国での販売奨励金増加や、海外市場での在庫水準や販売奨励金のバランスに鑑みて生産・出荷を進めた結果、台数・営業利益ともに前年度を下回る結果となった。尚、2025年3月期の米国インセンティブの通期実績は\$2,000/台（前年対比 +\$800/台）。

Q：2026年3月期 通期見通しの考え方について。仮に年度を通じて追加関税の影響を受けた場合においても様々な対策を講じ、まずは営業利益1,000億円レベルを狙うとのことだが、どのような取り組みを実行し、狙っていくのか。

A：販売台数の上積み、車種グレードミックス改善による台あたり収益の向上、販売奨励金の抑制、原価低減など様々な手を打ち、収益の創出を図る。営業利益1,000億円は、経営の意思として達成すべき最低水準であり、ここから更に収益の積み上げを目指す。

Q：米国の追加関税による収益影響について。

A：何も対策を講じなければ25億ドル超の影響を受ける。この影響には、日本から輸入する完成車、および米国現地生産車に使われる一部の輸入部品に対する追加関税が含まれ、年度を通じて追加関税の影響を受ける前提での見通しである。

Q：2026年3月期の生産台数90万台を実現するための生産体制は出来ているのか。

A：矢島工場において、BEV生産に向けた工事に伴う生産制約が一時的に発生する。これに伴い約10万台の生産台数の減少となるが、挽回策として他の生産ライン（国内工場2本ライン、米国工場2ライン）を効率的に活用し、90万台を狙う。

Q：Foresterを米国工場で生産することにより、日米での生産体制に変化はあるか。

A：Foresterは既に米国工場で生産しているCrosstrekとの部品共用化率が高い。Forester生産を米国工場へ移管することにより生産性向上が期待できる。この移管によって、Foresterは矢島工場と米国工場で生産することができ、環境変化にも柔軟に対応可能な生産体制を構築できる。一方で、Outbackの生産を国内工場に移管するため、米国での生産能力は約40万程度と従来から不変。2025年3月期の米国での生産台数は34.5万台であるため、生産能力上は台数の上積み余地はあるが、更なる台数上積みをするためにはサプライチェーン体制の確保が必要となる。日本・米国それぞれの状況を踏まえ、最適な生産体制を検討していく。

Q：米国での価格戦略について。ブランド力を活かした取り組みはあるか。

A：昨今の原材料・経費等のコスト上昇を踏まえ、モデルイヤー切替え時や、モデルイヤー期中での値上げを実施してきた。ブランド力を活かした取り組みは、やはり「低い在庫水準・低インセンティブ・高い残存価額」の好循環を生み出すビジネスモデルを地道に継続することと考えている。今春発売の Forester SHEV は、5月中旬頃から本格的に導入効果が表れると期待している。また、Crosstrek SHEV、新型 Outback、トヨタ自動車との共同開発の新型 BEV の導入も予定している。新型車の導効果も活かしブランドを高め、ビジネスモデルを更に磨いていきたい。

Q：米国における追加関税影響を踏まえ、米国市場以外での販売を強化するなど検討しているか。

A：米国を最重要市場とする考えに変更はなく、追加関税による収益影響を挽回し、販売台数の維持に取り組む。米国以外では、カナダ市場が非常に好調であり、更に販売を伸ばしていきたい。国内市場は SHEV の導入以降、堅調に販売が伸びており、販売モメンタムを維持していきたい。

Q：研究開発支出について。2025年3月期実績1,600億円に対し、2026年3月期計画は1,400億円と減少している。追加関税等の影響を踏まえ、費用抑制等を織り込んだ計画なのか。

A：関税影響との関連性はない。2025年3月期は新型 ICE、SHEV、BEV 開発が多く一時的に増加した。当社の研究開発支出は1,400億円が通常レベルであり、2026年3月期は通常レベルに戻るものご理解いただきたい。

Q：株主還元について。自社株式取得の実施判断を保留とした背景を教えてください。また、関税影響や経営環境に見通しが立てば、2025年3月期の自社株式取得の実施判断を改めて検討するのか。

A：株主還元方針として DOE3.5%、総還元性向 40%を掲げている中、2025年3月期は1株当たり配当 115円（DOE3.5%）を予定している。総還元性向は 25.1%となり、方針で掲げた 40%に満たないが、日米関税交渉の長期化懸念が大きいことから自己株式取得の実施判断を保留とした。関税影響の見通しが立ち、業績予想ができる時点であらためて実施判断を検討したい。なお、株主の皆様に対し、しっかり還元を行っていくという方針自体に変更はないことを、併せてご理解いただきたい。

以上